

# 令和7年度 西川町公共下水道事業会計予算

1 令和7年度西川町公共下水道事業会計予算	3 頁
2 令和7年度西川町公共下水道事業会計予算に関する説明書	
(1) 令和7年度西川町公共下水道事業会計予算実施計画	8 頁
(2) 令和7年度西川町公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	1 1 頁
(3) 給与費明細書	1 3 頁
(4) 令和7年度西川町公共下水道事業会計予定貸借対照表	1 9 頁
(5) 令和6年度西川町公共下水道事業会計予定損益計算書	2 3 頁
(6) 令和6年度西川町公共下水道事業会計予定貸借対照表	2 5 頁
(7) 令和7年度西川町公共下水道事業会計予算説明書	2 9 頁
(8) 注記	3 7 頁

議第27号

令和7年度西川町公共下水道事業会計予算

( 総 則 )

第 1 条 令和7年度西川町公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

( 業務の予定量 )

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域面積	148 ha
(2) 年間総処理水量	258,420 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均処理水量	708 m <sup>3</sup>
(4) 主 な 建 設 改 良 事 業	
西川浄化センター電気設備更新工事	33,680 千円
海味川マンホールポンプ場更新工事	20,106 千円

( 収益的収入及び支出 )

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 下水道事業収益		183,505 千円
第 1 項 営業収益		44,025 千円
第 2 項 営業外収益		139,479 千円
第 3 項 特別利益		1 千円

支 出

第 1 款	下水道事業費用	183,505 千円
第 1 項	営業費用	166,697 千円
第 2 項	営業外費用	9,508 千円
第 3 項	特別損失	7,000 千円
第 4 項	予備費	300 千円

( 資本的収入及び支出 )

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 15,347千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,094千円、当年度分損益勘定留保資金9,253千円で補てんするものとする）。

収 入

第 1 款	資本的収入	126,157 千円
第 1 項	企業債	34,300 千円
第 2 項	他会計出資金	60,080 千円
第 3 項	国庫補助金	31,644 千円
第 4 項	負担金等	133 千円

支 出

第 1 款	資本的支出	141,504 千円
第 1 項	建設改良費	67,039 千円
第 2 項	企業債償還金	74,465 千円

( 企業債 )

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業	34,300	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資金につい て、利率の見直しを行った後 においては、当該見直し後の利 率)	政府資金については、その融資条 件により、銀行その他の場合には 債権者と協定するものによる。 ただし、財政上の都合により据置 期間及び償還期限を短縮し、若し くは繰上償還又は低利に借り換え することができる。

( 一時借入金 )

第 6 条 一時借入金の限度額は、10,000千円と定める。

( 予定支出の各項の経費の金額の流用 )

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

( 1 ) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

( 議会の議決を経なければ流用することのできない経費 )

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

( 1 ) 職員給与費 20,539 千円

( 他会計からの補助金 )

第 9 条 下水道事業に充てるため、他会計からこの会計へ補助を受ける金額は、149,906千円である。

令和 7 年 3 月 3 日 提出

西川町長 菅野 大志

# 予算に関する説明書

(公共下水道事業会計)

令和7年度西川町公共下水道事業会計予算実施計画

(収益的収入及び支出)

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			183,505	
	1 営業収益		44,025	
		1 下水道使用料	44,000	下水道使用料
		3 その他営業収益	25	指定店登録料
	2 営業外収益		139,479	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 他会計補助金	89,826	一般会計からの補助金
		5 長期前受金戻入	49,651	
		8 雑収益	1	
	3 特別利益		1	
		3 その他特別利益	1	

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			183,505	
	1 営業費用		166,697	
		1 管 渠 費	5,245	管渠に係る設備の維持管理に要する費用
		2 処 理 場 費	33,672	処理場に係る設備の維持管理に要する費用
		4 総 係 費	36,185	料金の調定及び全般に要する費用
		5 減 価 償 却 費	90,745	固定資産の減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	500	固定資産除却費、棚卸資産減耗費
		7 そ の 他 営 業 費 用	350	冬期間認定料金精算還付
	2 営業外費用		9,508	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	9,498	企業債及び一時借入金利息
		90 雑 支 出	10	雑支出
	3 特別損失		7,000	
		90 そ の 他 特 別 損 失	7,000	
	4 予 備 費		300	
		1 予 備 費	300	予備費

## (資本的収入及び支出)

## 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			126,157	
	1 企業債		34,300	
		1 建設改良等企業債	34,300	
	2 他会計出資金		60,080	
		1 他会計出資金	60,080	一般会計出資金
	3 国庫補助金		31,644	
		1 国庫補助金	31,644	
	4 負担金等		133	
		1 受益者負担金	133	

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			141,504	
	1 建設改良費		67,039	
		1 管渠建設改良費	33,359	海味川マンホール場更新工事
		2 処理場建設改良費	33,680	浄化センター電気設備更新工事等
	2 企業債償還金		74,465	
		1 建設改良等企業債償還金	74,465	企業債元金

## 令和7年度西川町公共下水道会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

### 1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	3,060,000
減価償却費	96,118,000
資産減耗費	600,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	80,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,474,000
法定福利費引当金の増加額	294,000
長期前受金戻入額	△52,911,000
受取利息及び受取配当金	△2,536
支払利息	10,353,000
未収金の増減額 (△は増加)	△1,439,000
未払金の増減額 (△は減少)	0
小 計	57,626,464
利息及び配当金の受取額	2,536
利息の支払額	△10,353,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	47,276,000

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△60,944,000
補助金等による収入	28,767,000
負担金等による収入	△10,765,000
一般会計繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△42,942,000</u>

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	34,300,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債償還による支出	△74,464,927
他会計からの出資による収入	<u>60,080,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,915,073
資金増加額（又は減少額）	24,249,073
資金期首残高	<u>42,559,000</u>
資金期末残高	<u><u>66,808,073</u></u>

## 給 与 費 明 細 書

## 1 一 般 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	0 2	0	9,667	7,678	17,345	3,194	20,539	職員手当には退職手当組合 負担金含む
前 年 度	0 2	0	8,695	6,903	15,598	3,250	18,848	
比 較	0 0	0	972	775	1,747	△56	1,691	

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 手 当	そ の 他	退 職 手 当 負 担 金
	本 年 度	534	2,379	2,085	140	24	500	372	0	1,644
	前 年 度	420	2,022	1,696	74	72	0	897	0	1,722
	比 較	114	357	389	66	△48	500	△525	0	△78

## ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	0 2	0	9,667	7,678	17,345	3,194	20,539	職員手当には退職手当組合 負担金含む
前 年 度	0 2	0	8,695	6,903	15,598	3,250	18,848	
比 較	0 0	0	972	775	1,747	△56	1,691	

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 手 当	そ の 他	退 職 手 当 負 担 金
	本 年 度	534	2,379	2,085	140	24	500	372	0	1,644
	前 年 度	420	2,022	1,696	74	72	0	897	0	1,722
	比 較	114	357	389	66	△48	500	△525	0	△78

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

2 ( )内は、短時間勤務職員について外書きすること。

公下  
イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	0 0	0	0	0	0	0	0	職員手当には退職手当組合 負担金含む
前 年 度	0 0	0	0	0	0	0	0	
比 較	0 0	0	0	0	0	0	0	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 手 当	そ の 他	退 職 手 当 負 担 金
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	0

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

2 ( )内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減	増 減 事 由 別 内 訳	内 訳	説 明	備 考
給 料	972	給与改定に伴う増減分	97	給与改定分	97
		昇給に伴う増加分	305		305
		その他の増減分	570	人事異動等による増減分 その他の増減分	570 0
職 員 手 当	775	制度改正に伴う増減分	90	給与改定による増減分 手当改定による増減分	19 71
		その他の増減分	636	人事異動等による増減分 その他の増減分	566 70

公下

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	398,400		
	平均給与月額（円）	420,400		手当のうち期末手当、勤勉手当、寒冷地手当、選挙関係手当、退職手当負担金を除く
	平均年齢（歳）	54.0		
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	356,150		
	平均給与月額（円）	425,999		手当のうち期末手当、勤勉手当、寒冷地手当、選挙関係手当、退職手当負担金を除く
	平均年齢（歳）	48.0		

イ 初任給

(単位：円)

区 分	行政職	技 労 職	国 の 制 度		備 考
			行 政 職	技 労 職	
高 校 卒	189,700	-	189,700	-	
大 学 卒	222,900	-	222,900	-	

公下

ウ 級別職員数

区 分	行政職			技 労 職		
令和7年1月1日現在	1	0	0.0			
	2	0	0.0			
	3	0	0.0			
	4	1	50.0			
	5	0	0.0			
	6	1	50.0			
	計	2	100.1	計		
令和6年1月1日現在	1	0	0.0			
	2	0	0.0			
	3	1	50.0			
	4	1	50.0			
	5	0	0.0			
	6	0	0.0			
	計	2	100.1	計		

公下

(級別の基準となる職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職	主事補、技師補、主事、技師	知識と経験が必要とする業務を行う主事、知識と経験が必要とする業務を行う技師	主任	係長	課長補佐、専門員	課長、室長

エ 昇給

区 分			合 計	行 政 職	技 労 職	備 考	
本 年 度	職 員 数	(A) (人)	2	2			
	昇給に係る職員数	(B) (人)	2	2			
	昇給数別内訳	0号給	(人)				
		2号給	(人)	1	1		
		3号給	(人)				
		4号給	(人)	1	1		
		6号給	(人)				
	8号給	(人)					
比 率	(B)/(A) (%)	100	100				
前 年 度	職 員 数	(A) (人)	2	2			
	昇給に係る職員数	(B) (人)	2	2			
	昇給数別内訳	0号給	(人)				
		2号給	(人)				
		3号給	(人)				
		4号給	(人)	2	2		
		6号給	(人)				
	8号給	(人)					
比 率	(B)/(A) (%)	100	100				

公下

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の	備 考
本 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
前 年 度	2.225	2.375	4.60	有	
国 の 制 度	2.300	2.300	4.60	有	

カ 定年及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 (月分)	25年勤続 (月分)	35年勤続 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年15年以内に退職する勤続20年以上の者を対象として、定年前1年につき最大3%の割増	
国 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年15年以内に退職する勤続20年以上の者を対象として、定年前1年につき最大3%の割増	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	-
住 居 手 当	異なる	手当の支給対象となる家賃額の下限が14,000円(国は16,000円)
通 勤 手 当	同 じ	-

令和7年度西川町公共下水道事業会計予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産		円	円	円	円
イ	土 地		53,327,267		
ロ	建 物	193,352,268			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△6,301,000</u>	187,051,268		
ハ	構 築 物	2,419,837,317			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△74,491,000</u>	2,345,346,317		
ニ	機 械 及 び 装 置	202,846,667			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△9,953,000</u>	<u>192,893,667</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計			2,778,618,519	
	固 定 資 産 合 計				2,778,618,519

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

69,186,073

(2) 未 収 金

4,969,000

(3) 貸 倒 引 当 金

△80,000

4,889,000

流 動 資 産 合 計

74,075,073

資 産 合 計

2,852,693,592

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てる  
ための企業債

405,636,877

企業債合計

405,636,877

固定負債合計

405,636,877

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てる  
ための企業債

74,464,565

企業債合計

74,464,565

(2) 未払金

18,968,729

(3) 引当金

イ 賞与引当金

1,474,000

ロ 法定福利費引当金

294,000

引当金合計

1,768,000

流動負債合計

95,201,294

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

1,525,086,984

(2) 長期前受金収益化累計額

△49,651,000

繰延収益合計

1,475,435,984

負債合計

1,976,274,155

資本の部

6. 資本金

824,762,297

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

14,223,001

ロ 他会計補助金

4,652,688

ハ 国庫補助金

30,678,000

資本剰余金合計

49,553,689

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

2,103,451

利益剰余金合計

2,103,451

剰余金合計

51,657,140

資本合計

876,419,437

負債資本合計

2,852,693,592

令和6年度西川町公共下水道事業会計予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	43,601,672		
(2) その他営業収益	<u>53,400</u>	43,655,072	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	4,600,000		
(2) 処理場費	28,694,545		
(3) 総係費	23,673,000		
(4) 減価償却費	96,118,000		
(5) 資産減耗費	600,000		
(6) その他営業費用	<u>318,182</u>	<u>154,003,727</u>	
営業損失			110,348,655

3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,536		
(2) 他会計補助金	76,695,000		
(3) 長期前受金戻入	52,911,000		
(4) 雑収益	<u>0</u>	129,608,536	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	10,353,000		
(2) 雑支出	<u>2,584,000</u>	<u>12,937,000</u>	<u>116,671,536</u>
経常利益			6,322,881
5. 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	0		
(2) その他特別損失	<u>4,220,430</u>	<u>4,220,430</u>	<u>△4,219,430</u>
当年度純利益			<u>2,103,451</u>
前年度未処分利益剰余金			0
その他の未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,103,451</u></u>

# 令和6年度西川町公共下水道事業会計予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

## 資 産 の 部

### 1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産		円	円	円	円
イ	土 地		53,327,267		
ロ	建 物	193,352,268			
	減価償却累計額	<u>0</u>	193,352,268		
ハ	構 築 物	2,408,289,317			
	減価償却累計額	<u>0</u>	2,408,289,317		
ニ	機 械 及 び 装 置	153,950,667			
	減価償却累計額	<u>0</u>	<u>153,950,667</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計			2,808,919,519	
	固 定 資 産 合 計				2,808,919,519

2. 流 動 資 產

(1) 現 金 · 預 金

42,559,000

(2) 未 收 金

3,530,000

流 動 資 產 合 計

46,089,000

資 產 合 計

2,855,008,519

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てる  
ための企業債

445,801,623

企業債合計

445,801,623

固定負債合計

445,801,623

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てる  
ための企業債

74,464,746

企業債合計

74,464,746

(2) 未払金

18,968,729

流動負債合計

93,433,475

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

1,496,198,984

繰延収益合計

1,496,198,984

負債合計

2,035,434,082

資 本 の 部

6. 資 本 金		770,020,748
7. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	14,223,001	
ロ 他 会 計 補 助 金	4,652,688	
ハ 国 庫 補 助 金	<u>30,678,000</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		<u>49,553,689</u>
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>2,103,451</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>2,103,451</u>
剰 余 金 合 計		<u>49,553,689</u>
資 本 合 計		<u>819,574,437</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>2,855,008,519</u></u>

令和7年度西川町公共下水道事業会計予算説明書

款	項	目	予定額	節	予定額	備考
1	下水道事業収益		183,505			
	1 営業収益		44,025			
		1 下水道使用料	44,000			
				下水道使用料	44,000	下水道使用料
		2 その他営業収益	25			
				材料売却収益		
				その他営業収益	25	指定店登録料
	2 営業外収益		139,479			
		1 受取利息及び配当金	1			
				預金利息	1	
		2 他会計補助金	89,826			
				他会計補助金	89,826	一般会計からの補助金

款	項	目	予定額	節	予定額	備考
	3	長期前受金戻入	49,651			
				他会計補助金	3,800	
				国庫補助金	43,106	
				負担金等	2,656	
				受贈財産評価額	89	
	5	雑収益	1			
				雑収益	1	
3	特別利益		1			
		1	その他特別利益			
				その他特別利益	1	

款	項	目	予定額	節	予定額	備考
1	下水道事業費用		183,505			
	1 営業費用		166,697			
		1 管 渠 費	5,245			
				備 消 品 費	10	マンホールポンプ等消耗品
				材 料 費	15	緊急補修材
				光 熱 水 費	1,920	中継ポンプ運転電気代
				燃 料 費	125	公用車燃料代
				修 繕 費	496	マンホール機械等修繕、公用車修繕
				通 信 運 搬 費	396	マンホールポンプ等通報電話料
				手 数 料	8	公用車車検関係
				委 託 料	2,123	マンホールポンプ引き上げ点検
				賃 借 料	30	マンホールポンプ土地賃借料
				保 険 料	111	公用車関係、管渠関係保険料
				公 課 費	11	公用車車検重量税

款	項	目	予定額	節	予定額	備考
		2 処 理 場 費	33,672			
				備 消 品 費	1,300	処理場用消耗品
				光 熱 水 費	192	プロパンガス、水道代
				動 力 費	8,400	処理場運転電気料
				燃 料 費	22	灯油代
				修 繕 費	862	浄化センター積算計修繕
				通 信 運 搬 費	54	異常通報装置電話料
				委 託 料	22,713	浄化センター維持管理
				保 険 料	85	処理場共済分担金
				公 課 費	44	産業廃棄物税
		3 総 係 費	36,185			
				給 料	9,667	職員2名分給料
				手 当	6,558	諸手当
				賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,474	翌年度賞与分引当金
				法 定 福 利 費	2,939	共済組合費負担金
				法定福利費引当金繰入額	294	翌年度賞与分引当金
				備 消 品 費	241	コピー代

款	項	目	予定額	節	予定額	備考
				光熱水費	480	水道管理センター電気代
				燃料費	88	水道管理センター灯油代
				印刷製本費	53	下水道使用料納入通知書印刷
				手数料	312	口座振替手数料
				委託料	13,596	地方公営企業会計事務サポート
				賃借料	305	各種管理システム賃借料
				負担金	98	各種負担金
				貸倒引当金繰入額	80	債権回収不能見込
		4 減価償却費	90,745			
				有形固定資産減価償却費	90,745	
		5 資産減耗費	500			
				固定資産除却費	500	
				たな卸資産減耗費		
		6 その他営業費用	350			
				材料売却原価	100	
				雑支出	250	冬期精算還付金

款	項	目	予定額	節	予定額	備考
2	営業外費用		9,508			
		1	支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	9,498		
					企 業 債 利 息	9,498
		2	雑 支 出	10		
そ の 他 雑 支 出	10					
3	特別損失		7,000			
		2	その他特別損失	7,000		
					そ の 他 特 別 損 失	7,000
4	予 備 費	その他特別損失				
		1	予 備 費	300		
					予 備 費	300

款	項	目	予定額	節	予定額	備考
1	資本的收入		126,157			
	1 企業債		34,300			
		1 建設改良等企業債	34,300			
				建設改良等企業債	34,300	
2	他会計出資金		60,080			
		1 他会計出資金	60,080			
				他会計出資金	60,080	一般会計出資金
3	国庫補助金		31,644			
		1 国庫補助金	31,644			
				国庫補助金	31,644	
4	負担金等		133			
		1 受益者負担金	133			
				受益者負担金	133	

款	項	目	予定額	節	予定額	備考
1	資本的支出		141,504			
1	建設改良費		67,039			
		1 管渠建設改良費	33,359			
				工事請負費	33,359	海味川マンホール場更新工事
		2 処理場建設改良費	33,680			
				工事請負費	33,680	浄化センター電気設備更新工事
2	企業債償還金		74,465			
		1 建設改良等企業債償還金	74,465			
				建設改良等企業債償還金	74,465	

## 注 記

### I 重要な会計方針

令和6年度より、地方公営企業会計基準を適用して財務諸表を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。	
・主な耐用年数		
建物	6	～ 50年
構築物	10	～ 50年
機械及び装置	6	～ 30年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。	
・主な耐用年数		
ソフトウェア		5年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (2) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収の可能性を検討し回収不能見込み額を計上している。

#### 3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。